

① 制度の概要

都内において、地域の中小企業の活力を向上し、地域産業の活性化を図るため、多様な主体との連携や、社会経済活動の大きな変化や社会構造の変革への対応等、地域産業の振興に具体的に取り組む区市町村を支援する制度です。感染症や災害などの社会情勢の変化にも対応し、地域経済の持続的発展を目指します。

本制度では、産学官連携による技術革新、中小企業のネットワーク構築、デジタル化推進など、時代のニーズに応じた幅広い取組を支援対象としています。単独自治体による計画事業から複数自治体による広域連携まで、地域の実情に応じた柔軟な支援メニューを用意し、東京都全体の産業競争力向上を実現します。

② 支援内容

□ 区市町村計画に対する補助事業

多様な主体との連携による地域産業力強化に取り組む事業

最大1億円

補助率：1/2以内

最長3年間の継続支援

□ 広域連携事業

2つ以上の区市町村が連携して実施する事業

最大500万円

補助率：1/2以内

③ 対象となる取組

【区市町村計画事業】

- 多様な主体との連携による地域産業力強化
- 感染症や災害対応による社会構造変革
- 地域産業活性化を促進する施策

【広域連携事業】

- 複数区市町村による共同事業
- 広域での地域産業振興
- 連携による相乗効果創出

④ 対象者

- 東京都内の区市町村が対象
- 地域産業振興に積極的に取り組む自治体
- 多様な主体との連携を推進する自治体

⑤ 採択率向上のポイント

- 地域特性の明確化：地域固有の産業課題と解決策を具体的に提示
- 連携効果の具体化：多様な主体との協力による相乗効果を数値化
- 継続性の担保：3年間の計画的な事業展開と成果目標
- 政策整合性：東京都の産業振興施策との連携を明示

⑥ 戦略的分析

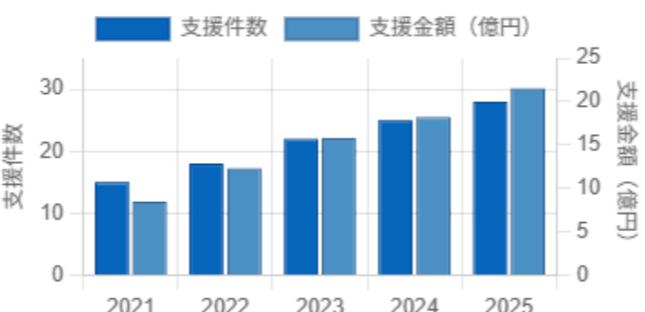
【多様な主体との連携戦略】

- 産学官連携による技術革新と人材育成
- 中小企業同士のネットワーク強化
- 地域金融機関との協力による資金調達支援

【段階的なステップアップ戦略】

- 実態調査から計画事業への発展
- 単独事業から広域連携への展開
- 地域特性を活かした独自性の確立

⑦ 東京都区市町村の支援実績



支援実績（2021-2025年）：継続的に区市町村の地域産業振興を支援
平均支援額：約5,000万円（計画事業の場合）

⑧ 取組分野と事例

取組分野	代表的な事業例
製造業支援	IoT導入支援、技術マッチング
商業振興	商店街活性化、ECサイト構築支援
観光促進	地域ブランド構築、観光コンテンツ開発
創業支援	スタートアップ支援、インキュベーション
DX推進	デジタル化支援、人材育成プログラム

⑨ 専門家活用のススメ

- 計画策定支援：地域産業振興の専門家による計画書作成
- 事業設計：効果的な事業スキームの構築と実施体制
- 成果指標設定：定量的・定性的な成果測定指標の設計
- 継続的支援：3年間の事業実施における伴走型支援

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
地域産業活性化計画書	<input type="checkbox"/> 地域特性の詳細な分析
事業実施体制書	<input type="checkbox"/> 連携主体の役割分担を明確化
収支予算書	<input type="checkbox"/> 3年間の具体的な実施計画
効果測定計画書	<input type="checkbox"/> 実施体制の組織図と責任体制
	<input type="checkbox"/> 連携先との協力体制の確認
	<input type="checkbox"/> 詳細な経費積算と根拠資料
	<input type="checkbox"/> 自己資金調達計画の妥当性
	<input type="checkbox"/> 定量的・定性的指標の設定
	<input type="checkbox"/> 評価方法と時期の明確化

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/25作成】